

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月24日(金)

事務事業		商工業活性化支援事業			担当課	商工振興課	担当係	商工振興係	管理番号	3726	
総合計画	大項目	3	活力とにぎわいにあふれるまち			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	2	雇用とにぎわいを生み出すまちづくり				根拠法令 個別計画等	深谷市産業祭補助金交付要綱、深谷市商工業団体育成事業費補助金交付要綱、深谷商工会議所等事業費補助金交付要綱			
	小項目	1	商工業の振興								
	主要プロジェクト	0	(未使用)								
事業概要		地区内の商工業の発展を図る。 商工業者・農業関係者とともに産業祭を開催するほか、商工者グループへの事業支援を行う。 令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響に対応するため各種施策を実施した。									
目的 ※何のために		深谷市の産業を魅力的なものとするため									
対象 ※誰・何を対象に		市民、商工業者、農業者、商工団体									
手段 ※どのように		産業祭の開催、産学官連携への支援、事業費補助を行う。独自事業に協力する。									
成果 ※何を求めるか		市内外において、市内生産物や事業所に対する興味や理解が深まる。 市内事業者の積極的な事業活動が促進される。									
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input checked="" type="checkbox"/> NPO等 <input checked="" type="checkbox"/> その他(産業祭実行委員会)									
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額(円)	
		一般会計	7	商工費		1	商工費		2 商工業振興費	商工業活性化支援事業	91,597,229
		一般会計	7	商工費		1	商工費		2 商工業振興費	商工会議所・商工会補助事業	15,550,000
本事業の 主な業務		<ul style="list-style-type: none"> ・深谷市産業祭の開催 ・商工者の育成 ・農商工連携・6次産業化の促進 ・商工会議所、商工会イベントの事業費補助 ・ ・ 									

2. 事業費(投入コスト)

単位:円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
年度別計画		産業祭関連事務商工団体実施事業への補助金交付	産業祭関連事務商工団体実施事業への補助金交付	産業祭関連事務商工団体実施事業への補助金交付	産業祭関連事務商工団体実施事業への補助金交付	産業祭関連事務商工団体実施事業への補助金交付	産業祭関連事務商工団体実施事業への補助金交付	
事業費	予算(現額)	37,518,000	36,742,000	245,061,000	510,063,000	125,660,000	79,663,000	
	決算額	36,197,666	34,864,114	108,487,776	490,270,499	107,147,229	0	
	財源内訳	国支出金	0	0	76,149,309	471,657,000	91,027,000	56,161,000
		県支出金	0	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0
		他特定財源	27,503,000	21,825,408	14,678,762	17,094,876	13,890,698	19,659,000
一般財源		8,694,666	13,038,706	17,659,705	1,518,623	2,229,531	3,843,000	
人件費	従事職員数(人)	0.87	0.97	2.11	1.01	0.84	0.84	
	人件費相当試算※	6,767,730	7,548,540	16,586,710	8,217,360	6,520,009	6,830,332	
総事業費試算		42,965,396	42,412,654	125,074,486	498,487,859	113,667,238	86,493,332	

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名	目標値	単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
活動指標 1	商工者グループ支援数	目標値	件	3	3	3	3	3	3
		実績値		3	2	0	0	0	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
成果指標 1	商工者グループ取組数	目標値							
		実績値	4	2	0	0	0	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所		支援先グループの事業内容のため、目標値設定にそぐわない。 / 当該年度末日支援グループの取り						
	実績値の算出式								
成果指標 2	商工団体事業費補助額	目標値	千円						
		実績値		23550	22050	20050	18550	15550	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所		市が他団体に交付する補助金額に目標設定はそぐわない。 / 当該年度末日実績						
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
 目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA~Cの三段階にて評価します。
 事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
 (評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	C	本年も引き続きコロナ禍にあったため、商工者グループの積極的な活動が行えず、市が支援するに至らなかった。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	C	本年も引き続きコロナ禍にあったため、商工者グループの積極的な活動が行えず、市が支援するに至らなかった。
			評価者 商工振興係長 福島 敬

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
 (評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	本事業は深谷商工会議所とふかや市商工会と連携した事業であり、市内商工業者への支援について協力体制が構築できている。
			評価者 商工振興係長 福島 敬

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	本年も新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、可能な限り通常通りの活動ができるようにしていく。また新型コロナウイルス感染症の市内事業者への影響を注視しながら、必要な対策を取っていく。
達成状況及び その効果	新型コロナウイルス感染症対策として、市内事業者が換気設備等の整備に係る補助制度や、貸切バス事業者及び運転代行事業者支援を実施した。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	商工業活性化支援事業	担当課	商工振興課	担当係	商工振興係	管理番号	3726		
<input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入) <input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続 <input type="checkbox"/> ③見直して継続 <input type="checkbox"/> ④目的達成による終了 <input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討		<input type="checkbox"/> 委託化等の検討 <input type="checkbox"/> 成果向上のための改善 <input type="checkbox"/> 効率化のための改善 <input type="checkbox"/> 事業規模の縮小 <input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合		評価の内容説明 令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響により産業祭が実施できず、また、商工者グループの活動も行うことができなかった。しかし、このような状況の中でも本庁舎コリドースペースを活用し、新型コロナの影響下でも開催可能な小規模イベントを実施するなど、商工業者のPR・販売機会の増加を図ることができている。				評価者 商工振興課長 岩田 展雄	
上記を実施するための具体的な取組内容は？									

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

